

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間		第94期 第1四半期 連結累計期間		第93期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		37,998		38,204		157,902
経常利益 (百万円)		4,478		2,692		13,978
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,680		1,902		8,688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		5,783		11,078		2,235
純資産額 (百万円)		189,882		193,596		183,521
総資産額 (百万円)		237,189		240,885		230,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		39.35		28.03		127.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		76.2		76.4		75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		174		2,233		8,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,059		477		12,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		490		573		677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		47,788		52,835		47,887

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、需要の盛り上がりには欠ける状況が続いております。

特に日本におきましては、鉄鋼需要が伸び悩んでおり、形鋼販売価格の低迷が顕著になっております。また、復興需要はまだ出てきておらず、需要の回復には時間を要するものと思われれます。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2012年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。韓国におきましては、鉄筋が主に使用されるアパートの販売不振により業績の低迷が続いておりますが、タイ国、米国、サウジアラビア王国におきましては、一定の収益を確保しております。

なお、バーレーン王国所在の持分法適用関連会社ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC（c）は、工場建設中のため、当第1四半期連結累計期間の業績には大きな影響を与えておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ206百万円増の38,204百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,564百万円減の549百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,786百万円減の2,692百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ777百万円減の1,902百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント区分変更後の数値によっております。

鉄鋼事業（日本）

鉄鋼需要が伸び悩むなか、形鋼販売価格の低迷が顕著となっており、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,986百万円減の9,454百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ713百万円減の13百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設需要の不振で厳しい状況が続いており、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ711百万円増の11,519百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ24百万円減の116百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

輸出市場での競争が激化しており、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,294百万円増の15,993百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ732百万円減の659百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ194百万円増の1,168百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ54百万円減の41百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ6百万円減の68百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ9百万円減の5百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,545百万円増加の240,885百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ469百万円増加の47,288百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が8,528百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,075百万円増加の193,596百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,233百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは477百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは573百万円増加しました。これに資金に係る換算差額の増加2,617百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ4,947百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は52,835百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は2,233百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,407百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,540百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,935百万円減少したものの、前第1四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が5,298百万円（当第1四半期連結累計期間は360百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は477百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ5,582百万円減少しました。これは主に、前第1四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得による支出額が4,262百万円であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は573百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,064百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,512百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,062百万円増加したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		69,750		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 3,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,717,500	667,175	
単元未満株式	普通株式 31,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		667,175	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,000,000		3,000,000	4.30
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		3,001,000		3,001,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,549	59,574
受取手形及び売掛金	4 26,411	4 26,893
商品及び製品	11,180	13,165
仕掛品	429	388
原材料及び貯蔵品	16,412	15,784
その他	1,487	1,511
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	110,454	117,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,659	14,205
機械装置及び運搬具（純額）	25,230	26,359
土地	12,948	13,535
建設仮勘定	1,368	2,027
その他（純額）	203	205
有形固定資産合計	53,409	56,333
無形固定資産		
のれん	2,697	2,607
その他	325	347
無形固定資産合計	3,022	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,243	1 38,396
出資金	1 23,715	1 23,353
その他	2,619	2,668
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	63,452	64,292
固定資産合計	119,885	123,581
資産合計	230,340	240,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,838	4 13,004
短期借入金	5,329	6,650
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	962	467
賞与引当金	398	277
その他	4 6,838	7,119
流動負債合計	28,367	28,017
固定負債		
長期借入金	6,713	7,315
繰延税金負債	8,304	8,382
退職給付引当金	1,912	2,043
役員退職慰労引当金	1,212	1,252
その他	308	276
固定負債合計	18,451	19,270
負債合計	46,818	47,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	218,242	219,143
自己株式	705	705
株主資本合計	225,533	226,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,518
為替換算調整勘定	52,477	43,948
その他の包括利益累計額合計	50,595	42,430
少数株主持分	8,583	9,592
純資産合計	183,521	193,596
負債純資産合計	230,340	240,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	37,998	38,204
売上原価	33,307	35,056
売上総利益	4,690	3,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,188	1,155
給料及び手当	308	307
賞与引当金繰入額	65	72
退職給付引当金繰入額	24	27
役員退職慰労引当金繰入額	20	33
その他	969	1,002
販売費及び一般管理費合計	2,576	2,599
営業利益	2,113	549
営業外収益		
受取利息	87	139
受取配当金	114	112
持分法による投資利益	2,119	2,011
デリバティブ評価益	234	86
その他	110	148
営業外収益合計	2,666	2,498
営業外費用		
支払利息	192	195
為替差損	72	-
デリバティブ評価損	31	122
その他	4	37
営業外費用合計	301	355
経常利益	4,478	2,692
特別利益		
固定資産売却益	0	13
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	164
特別損失合計	2	165
税金等調整前四半期純利益	4,476	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,284	723
法人税等調整額	118	302
法人税等合計	1,402	420
少数株主損益調整前四半期純利益	3,074	2,120
少数株主利益	394	217
四半期純利益	2,680	1,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,074	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	363
為替換算調整勘定	3,049	9,321
その他の包括利益合計	2,708	8,958
四半期包括利益	5,783	11,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,251	10,067
少数株主に係る四半期包括利益	531	1,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,476	2,540
減価償却費	1,316	1,162
受取利息及び受取配当金	202	251
支払利息	192	195
持分法による投資損益（は益）	2,119	2,011
売上債権の増減額（は増加）	2,398	406
たな卸資産の増減額（は増加）	5,298	360
仕入債務の増減額（は減少）	1,285	2,602
その他	155	400
小計	2,591	601
利息及び配当金の受取額	3,050	3,842
利息の支払額	5	44
法人税等の支払額	628	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	870	3,271
定期預金の払戻による収入	688	3,655
有形固定資産の取得による支出	1,610	871
関係会社株式の取得による支出	4,262	-
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,059	477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450	1,512
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	935	933
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	2,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,583	4,947
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	47,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,788	52,835

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,560百万円	32,315百万円
出資金	23,710百万円	23,348百万円

- 2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		3,600百万円
差引額	20,000百万円	16,400百万円

- 3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルプ”)BSC(c)(関連会社で持分法適用会社)	13,442百万円	10,061百万円

(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー （“サウジスルブ”）LLC（関連 会社で持分法適用会社）	805百万円	777百万円
ユナイテッド・スチールカンパ ニー（“スルブ”）BSC(c)（関連 会社で持分法適用会社）（注）		10,026百万円

(注) 当社はユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当第1四半期連結会計期間末 258百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式（28,105百万円）の担保提供を行っております。
なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	0百万円	1百万円
支払手形	2百万円	87百万円
設備関係支払手形	29百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	65,422百万円	59,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,333百万円	6,738百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資（有価証券）	700百万円	
現金及び現金同等物	47,788百万円	52,835百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,004	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	11,440	10,808	14,699	973	37,922	75	37,998		37,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68				68		68	68	
計	11,509	10,808	14,699	973	37,991	75	38,066	68	37,998
セグメント利益	726	140	1,392	96	2,356	15	2,371	257	2,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	9,454	11,519	15,993	1,168	38,135	68	38,204		38,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119				119		119	119	
計	9,573	11,519	15,993	1,168	38,255	68	38,324	119	38,204
セグメント利益	13	116	659	41	831	5	837	287	549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち「重工加工品事業」については、「鉄鋼事業（日本）」に含めて表示することに変更しております。これは、当社グループが鉄鋼事業を中心にさらにグローバルに事業展開を進めていくなか、ヤマトスチール株式会社で事業活動を行っている鉄鋼事業と重工加工品事業とを一体として業績を評価することにしたためです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各報告セグメントの主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

- [鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、造船用形鋼、エレベータガイドレール、
鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
- [鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼
- [鉄 鋼 事 業 (タイ 国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板
- [軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、
タイプレート類、ボルト類

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円35銭	28円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,680	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,680	1,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,107	67,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 内 仁 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。